

安定と転換を希求するUAE ～生存をかけた新たな発展戦略の下で～

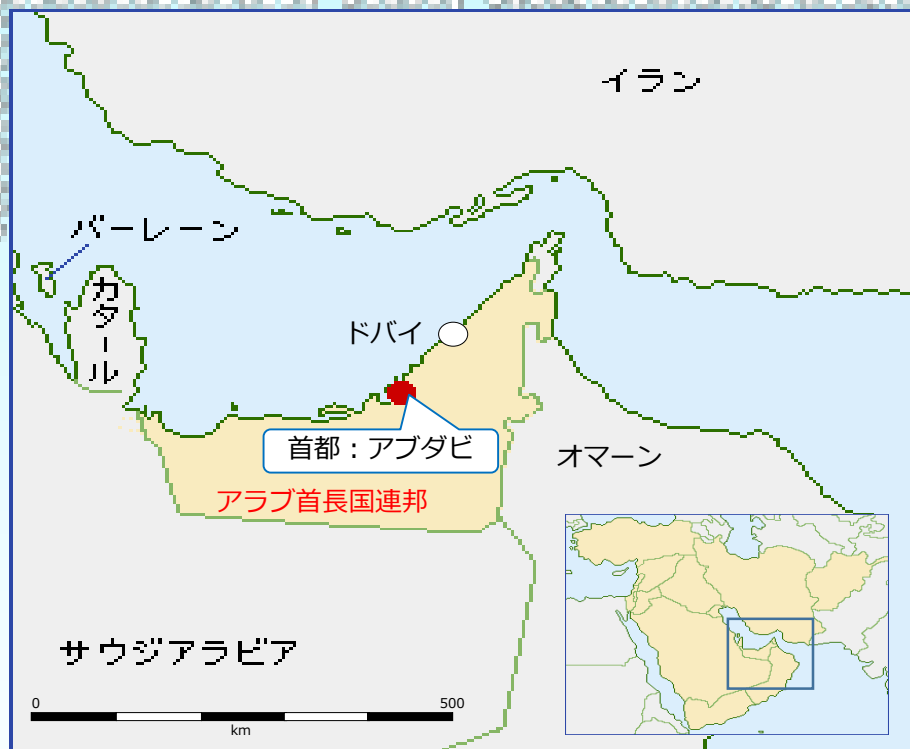
1. UAE概況と日本の国益から見たUAEの特色
2. UAEの外交（最近の動向等）
3. UAEの経済構造と最近の対外経済関係
4. ビジネス環境と経済多角化の新たなフロント
5. 日UAE政府間の協力枠組みの例

令和6年8月22日

駐アラブ首長国連邦大使 磯俣 秋男

1-1. アラブ首長国連邦（UAE）概況① ～主要データ

UAEは1971年に結成された、7つの首長国からなる連邦国家。
アラビア半島の東南部に位置し、ペルシャ湾（一部はホルムズ海峡の反対側のオマーン湾）に面している。国土の大部分は平坦な砂漠であり、夏期（4-10月）は高温多湿。



面積	83,600km ² （日本の約1/4、北海道程度）
人口	約952万人（2023年、国連）
言語	アラビア語（公用語）、英語
民族	アラブ人（但し、自国民は全人口中100万人程度）
宗教	イスラム教
政治体制	7首長国による連邦制
元首	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領（アブダビ首長）
議会	連邦国民評議会（40名。任期4年。諮問機関）
政府	ムハンマド副大統領兼首相（ドバイ首長）
GDP(名目)	5,042億米ドル（2023年、IMF）
在留邦人	4,546人（2023年10月）
日系企業数	358社（2023年10月）
対日輸出	4兆6313億円（原油及び石油製品等） （2023年財務省貿易統計）
対日輸入	1兆3003億円（自動車、機械類及び輸送機器等） （2023年財務省貿易統計）



国章



国旗

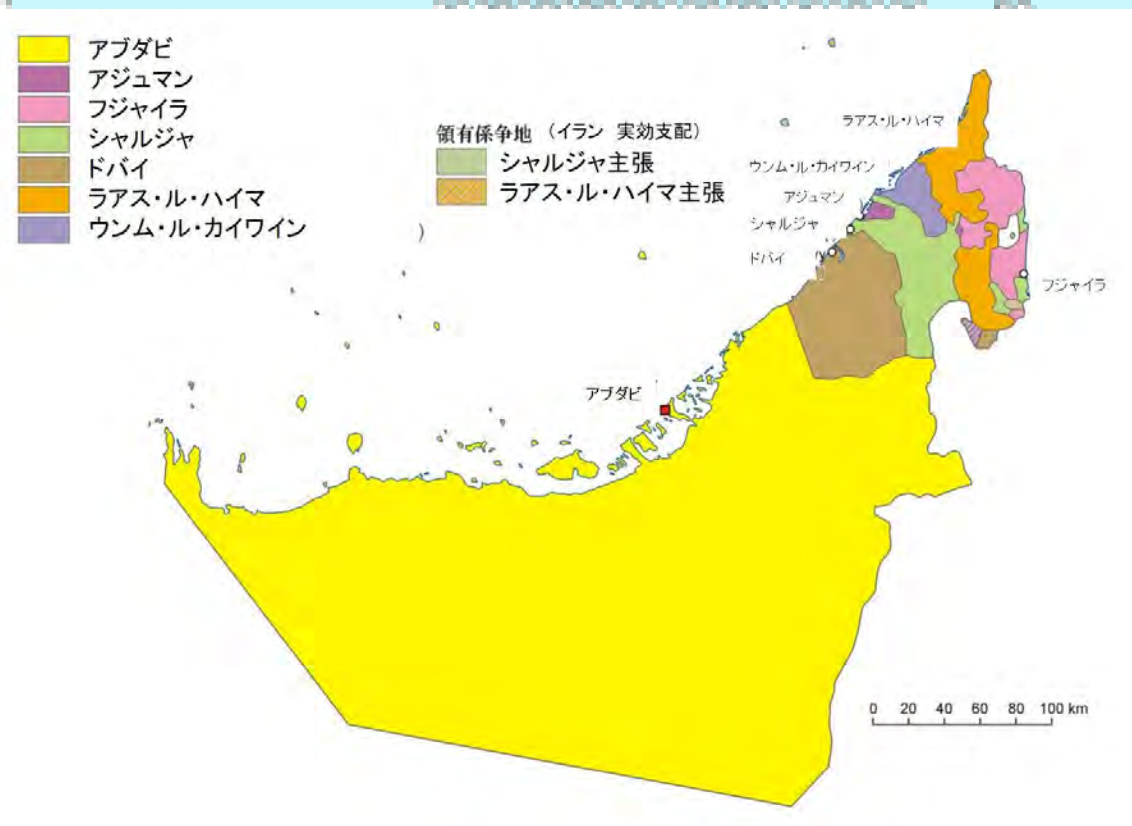
1-1. UAE概況②

～ 7つの首長国（連邦の土台を支えるアブダビ、経済多角化を進めるドバイ）

アブダビは国土面積の8割以上、GDPの約6割を占め、ドバイはハブ機能を生かして非石油経済をリード。シャルジャはイスラム文化普及、各国との文化交流等に注力。

首長国名	首長家	面積(km ²)	人口(万人)	自国民人口(万人)
アブダビ	ナヒヤーン家	67340	291 (2019)	49 (2018)
ドバイ	マクトウム家	3885	347 (2021)	28 (2021)
シャルジャ	カーシミー家	2590	180 (2021)	20 (2021)
アジュマン	ヌアイミー家	259	56 (2021)	4 (2010)
ラアス・ル・ハイマ	カーシミー家	1684	42 (2013)	13 (2015)
フジャイラ	シャルキー家	1580	32 (2022)	6 (2010)
ウンム・ル・カイワイン	ムアッラー家	720	5 (2005)	2 (2010)

UAE各首長国毎の基礎データ
(JETRO資料を基に日本大使館作成)



UAE各首長国の分布

UAE概況③ ～アブダビとドバイの主要な王族メンバー



故ザイド
初代大統領
(1971～2004)



故ハリーファ
前大統領
(2004～2022)



ムハンマド大統領
(1961年生)
(2022年5月14日～)



ハーリド皇太子
アブダビ執行評議会議長
(1982年生: 大統領長男)
(2023年3月任命)

← アブダビ首長国
ナヒヤーン家

- (ハーリド皇太子の弟たち)
- ディヤーブ大統領府副長官
(開発・殉難者問題担当)
- ハムダーン大統領府副長官
(特別問題担当)



ムハンマド副大統領
(1949年生)
(2006年1月4日～)



ハムダーン皇太子
副首相兼国防相
(1982年生: 副大統領次男)
(2008年2月任命)

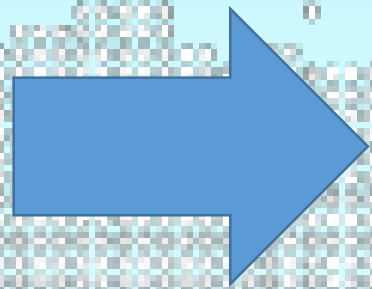
← ドバイ首長国
マクトウム家

- (ハムダーン皇太子の弟たち)
- マクトウム第1副首長
副首相兼財務相
- アフマド第2副首長

1-2. 日本の国益から見たUAEの特色①

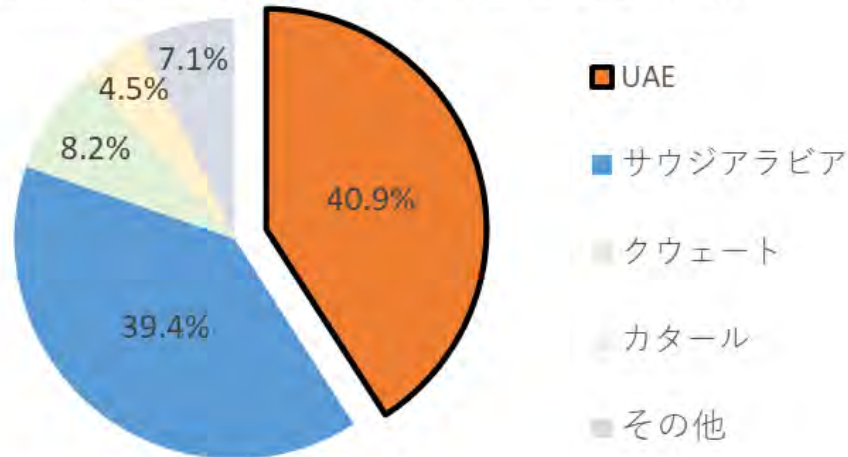
～エネルギー分野での協力から広範な分野での協力へ

UAEは豊富な石油資源を有し、OPEC（プラス）でも重要な地位を占める。
日本は、UAEから原油の約4割（2023年度では第1位）を輸入しており、
エネルギー安全保障上の極めて重要なパートナー。



エネルギー分野での関係を継続するとともに、「包括的・戦略的パートナーシップ・イニシアティブ」（CSPI）の下、従来の石油・ガスの協力を越えて、政治、経済、再生可能エネルギー（再エネ）、宇宙、教育・科学技術、防衛等、幅広い分野での協力関係構築を目指す。

日本の国別原油輸入割合（2023年度）



出典：経済産業省データを基に日本大使館作成



CSPI実施宣言の署名式の様子（2022年9月）

1-2. 日本の国益から見たUAEの特色②～3つの顔を持つパートナー

(1) 石油・ガス資源国なるも脱炭素化も強力に推進

→エネルギー安定供給源であり、脱炭素化への取組・貢献のパートナー

(2) 政治・社会の安定の下、開放性や良好なビジネス環境を基に経済多角化・ハブ機能拡大

→潜在性、資金力等を有する中東・アフリカ向けビジネス展開のパートナー

(3) 対話と経済交流をベースにした緊張緩和を推進する外交を志向・展開

→中東外交における安定的パートナー。グローバルな課題でも協働可能

2. UAEの外交① ～最近の動向（米、露、中など）

●**米国**：安全保障上、不可欠のパートナー。UAE国内には、陸・海・空の合計約5,000名の米軍も駐留。他方最近では、2021年の米軍アフガニスタン撤退時、2022年のイエメン・ホーシー派によるアブダビへのミサイル・ドローン攻撃時の対応、トランプ政権時に約束されたF35戦闘機調達の交渉を巡って不満も。2024年に入ってから、G42（アブダビ）とマイクロソフト（米国）のAI分野での協業が進展。

●**ロシア**：首脳間、貿易・投資等で緊密な関係。ウクライナ戦争についても露を非難せず、捕虜交換の仲介や対ウクライナ人道支援を行いつつ、対話による政治的解決を双方に働きかけ。戦争を機に、ロシア富裕層等がドバイ等に流入。COP28（ドバイ）の期間中に、プーチンは国賓としてアブダビを訪問。

●**中国**：近年、軍事を含む広範な分野で協力が進展。特に、通信、AI・デジタル分野では、これまで中国技術への依存が顕著。UAEのハブ機能強化及び交易ルート拡大という対外経済政策と中国の「一帯一路」には相通じる面も（昨年AIIBの初の海外事務所がアブダビに）。また、対米関係等を念頭に、中国としてもサプライ・チェーン多角化を進める上でも中東との関係強化を重視。

●**BRICS加盟、G20への参加等**：グローバル・サウスとの連携強化、交易ルート拡大等も念頭に、2024年からBRICS加盟、2024年もG20にゲスト参加（3年連続）、2023年のG20開催時には「インド・中東・欧州経済回廊」（IMEC）覚書に署名（2023年9月）。2023年から上海協力機構(SCO)にも対話パートナー国として参加。また、2024年のG7サミットのAI等セッションにムハンマド大統領が参加。

UAEの外交② ～最近の動向（緊張緩和⇔経済関係推進の例）

● アブラハム合意（2020年9月）

米国の仲介により、イスラエルと国交正常化

⇒ CEPA（包括的経済連携協定）も2023年4月に発効

● トルコとの関係改善（2021年～）

「アラブの春」民主化運動を機に政治的影響力を強めた「ムスリム同胞団」を擁護する

トルコと緊張関係にあったが、首脳間・外相間の訪問等を通じて関係を大きく改善。2023年8月にはCEPAが発効

● アブラハム合意等を受けての新たな協力枠組の設置

I2U2（イスラエル、インド、UAE、米国）、ネゲブ・フォーラム（米、イスラエル、エジプト、UAE、バーレーン、モロッコ）、仏・印・UAEトライラテラル等の協力枠組

⇒ I2U2では、インドでのフードパーク建設（UAEが20億ドル出資）、風力・太陽光発電事業（500MW）等、具体的なプロジェクトにつき合意

2. UAEの外交③～「寛容」の精神・政策に基づく対話外交

- UAEが標榜する「寛容」のイスラム価値観を外交面でも発揮
- 内閣の重要ポストとして「寛容・共生大臣」を設置し（2017年）、対外的な顔としての役割も
- 「寛容」の精神・政策は、経済面ではUAEのビジネス環境整備、投資誘致、ハブ機能強化も促進
 - 2017年に、ムハンマド・アブダビ皇太子（現大統領）の名前を冠したシェイク・ムハンマド・ビン・ザーイドモスク（1989年築）を同皇太子の指示で「イエスの母マリア・モスク」と改名
 - 「寛容」の象徴として、2023年3月、アブダビにイスラム教、ユダヤ教、キリスト教の3宗教の礼拝所を1ヶ所に集めて配置した統合的宗教施設アブラハム・ファミリー・ハウスが開館



Abrahamic Family House (Saadiyat Island, Abu Dhabi) (出典: 同施設HP)

2. UAEの外交④ ～サウジアラビアとの関係

- サウジアラビアはアラブの盟主を自認し、GCC、アラブ連盟等において主導的役割。
- ムハンマド皇太子は「ビジョン2030」の下、石油依存からの脱却、産業多角化、社会改革を推進。
⇒ UAE（ドバイ）が経済発展を志向する改革をつとに進め、中東・北アフリカの経済的ハブとしての機能を果たしていることを意識。2024年1月からは、サウジアラビアに地域統括拠点（RHQ）を置かない外国企業には、政府関係機関による調達案件への応札を原則認めない政策を実施。
- 外交面でも、UAEが対話を基礎とする緊張緩和外交を進めてきた中、サウジアラビアはイランと国交正常化（2023年3月）、シリアのアラブ連盟復帰を主導（2023年5月）。その後、イスラエルとの国交正常化へ向けた動きもあったが、2023年10月7日以降のイスラエル・パレスチナ戦争により中断。
- UAE-サウジアラビア間の領土問題が再燃。本年6月UAEは、サウジによるアル・ヤサット海洋保護区に対する主権の主張を国連宛書簡の中で拒否。これは3月にサウジが国連事務総長宛てのアル・ヤサット諸島を自国領であるとするUAEの宣言を認めないとした書簡に対する反応。同保護地区は、UAEが2005年に海洋保護区に指定。

2. UAEの外交⑤ ～イスラエル・パレスチナ情勢への対応

●アラブの国としての立場とイスラエルと国交を有する国としての立場のバランス保持に腐心

- 国内では、ガザ地区住民への人道支援物資の梱包等の市民ボランティア活動を政府主導で組織・展開
- ガザ地区住民へ向けては、人道支援物資の継続的な提供の他、2ヶ所の野戦病院開設、淡水化設備設置、ガザの負傷した子供1000人及びその家族のアブダビでの受入れ等を展開し、積極的に広報
- 国際場裡では、首脳レベルを含めアラブ諸国との頻繁な会談や、国連安保理でも決議の提案・主導など活発な活動を展開（UAEは、2022～2023年の安保理非常任理事国）

●当面の対応（見通し）

- アラブの共通の立場である「二国家解決」を引き続き強力に支援しつつ、ガザへの人道支援に注力。戦後のガザ統治プロセスにおける国際治安部隊派遣・参加の提言も。
- イスラエルとの関係では、イスラエルのガザでの軍事行動への非難を強めつつも、連絡を維持（ガザ人道支援に係る実務レベルでの調整等。アブラハム合意は、UAEの国益を踏まえての「戦略的決定」）
- 「アラブの春」で影響力を拡大したムスリム同胞団を母体とするハマスとは、距離を置く

2. UAEの外交⑥ ～アフリカへの浸透

地政学的影響力の増大や経済的権益の確保を念頭に、政治的な介入、経済面での関係強化を通じ、アフリカへの浸透を深めている。

(1) 政治的な介入（報道等に基づくもの）

・テロ・海賊対策のための軍事訓練・教育の供与、軍事基地設置(例：ソマリア、エリトリア、チャド)、内戦下にある国家の政治勢力への支援(例：リビア、スーダン)、防衛産業分野の協力強化による安定的パートナーシップ構築(例：エジプト、モロッコ、セネガル)

(2) 経済面での関係強化(港湾インフラ投資、鉱山開発、再エネ、食料安全保障等)

・2000年半ばから国営企業(DPWorld、ADPorts)等を紹介し港湾インフラ開発に投資。近年ではアブダビのコングロマリットのIHC (IRH) を通じて、グリーンエネルギーへの移行に不可欠な銅、鉄鉱石、リチウム等の鉱山開発をザンビア、アンゴラ、コンゴ民主共和国、ケニア等において推進。港湾インフラや鉱山への投資案件で中国と競合も。また、「アフリカの角」地域を中心に農地買収による食料安全保障の確保や、再エネ分野（マスダール社）、通信分野（e& (旧エティサート)）での投資も進める。

・ドバイ商工会議所（Dubai Chambers）には、2022年時点で26,000社超のアフリカ企業が登録。「ドバイはアフリカ人にとってのNY」という識者も。

(3) その他、災害発生時の救援物資支援（例：昨年9月のリビア洪水、本年5月のケニア洪水）、内戦下の難民や隣国への人道支援（例：スーダン及びチャドへの食料・医療物資提供、野戦病院建設）

2. UAEの外交⑦ ～COP28をホスト

【2023年11月30日～12月13日、国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）をドバイExpo Cityでホスト】

- 会議冒頭の「世界気候行動サミット」には、岸田総理を含む176ヶ国の首脳等が出席。イスラエル・パレスチナ情勢が緊迫する中で中東地域で大規模国際会議をホストし、高度の安定を誇示
- 産油国が会議をホストし、かつ国営石油会社のトップが議長を務めることへの批判もあった中で、周到な準備により、「UAEコンセンサス」と称される成果を達成（ロス&ダメージ基金、化石燃料からの移行を含むGSTに係る決定等）
- 移行プロセスの中で引き続きエネルギー市場への原油等の安定供給を行いつつも、脱石油・ガスに向けて舵を切る決意を内外に改めて表明する機会。実際にも既に多くの脱炭素関連の事業を推進（再エネ、水素・アンモニア、CCUS等）
- 色々な意味でUAE、またアブダビの国際的なプレゼンス向上（ドバイとの関係）にも資するものとなった。将来の生存・発展をかけて脱炭素化・経済多角化を進め、新たなUAEへの転換を目指して国造りに邁進する一里塚に
- COP28の機会に、米ブラックロック、加ブルックフィールド等をパートナーに気候行動のための世界最大のプライベート投資ビークル「アルテラ」（ALTERRA）を設立。UAEが300億ドルをコミットし、2030年までに2,500億ドルの動員を目指す



ジャーベルCOP28議長（出典：ロイター通信）



ジャパン・パビリオン内の様子（出典：ジェトロHP）

3-1.UAEの経済構造（石油・ガスのアブダビ、経済・貿易ハブ機能のドバイ）

- これまで連邦経済を支えてきたのは、アブダビの石油・ガス関連産業。近年では、太陽光発電や原子力発電の導入など、エネルギー源の多様化も推進。
- また、経済多角化に向け、脱炭素事業（2021年に中東初の2050年カーボンニュートラル宣言）、インフラ、農業・食品、ヘルスケア、金融、AI、デジタル分野等に注力。
- エネルギー産業の中心はアブダビであるが、貿易投資、交通運輸、金融、観光などのハブ機能はドバイにあり、両首長国がUAE経済を牽引。
- 石油・ガス収入をベースに世界有数のソブリンファンド（ADIA等）を使って国内外に投資。

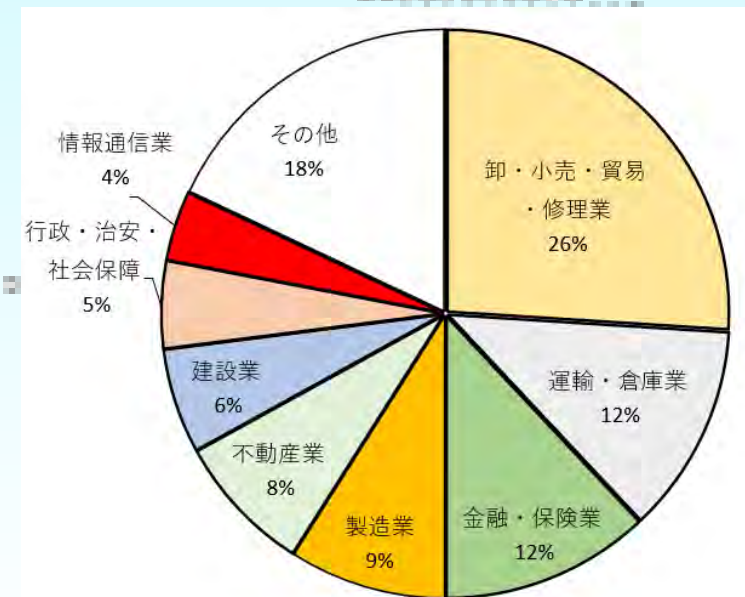
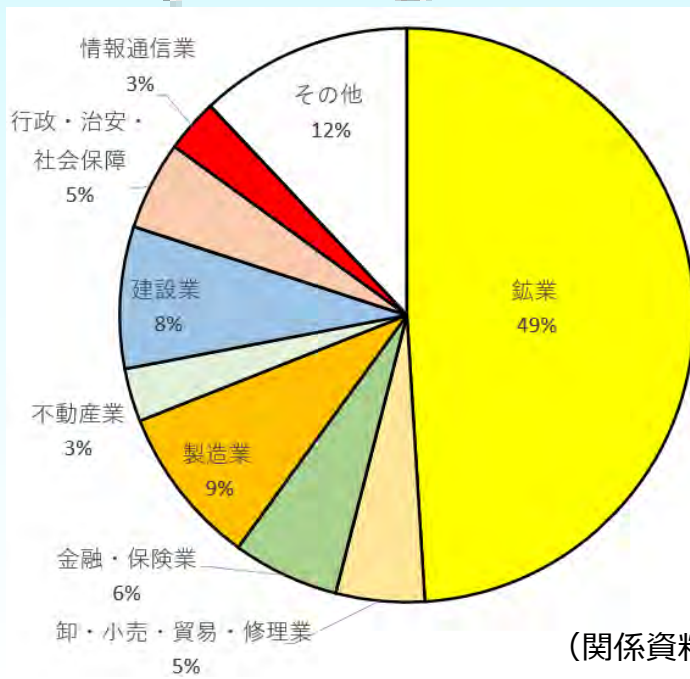
図：2022年名目GDPに占める産業毎のシェア
（左：アブダビ、右：ドバイ）

<参考> 2022年名目GDP

アブダビ：約1兆1,079億ディルハム（約46兆円）

ドバイ：約4,145億ディルハム（約17兆円）

→両首長国でUAE全体のGDPの8割以上を占める。



（関係資料を基に日本大使館作成）

3-2. 最近の対外経済関係① ～CEPAの締結推進

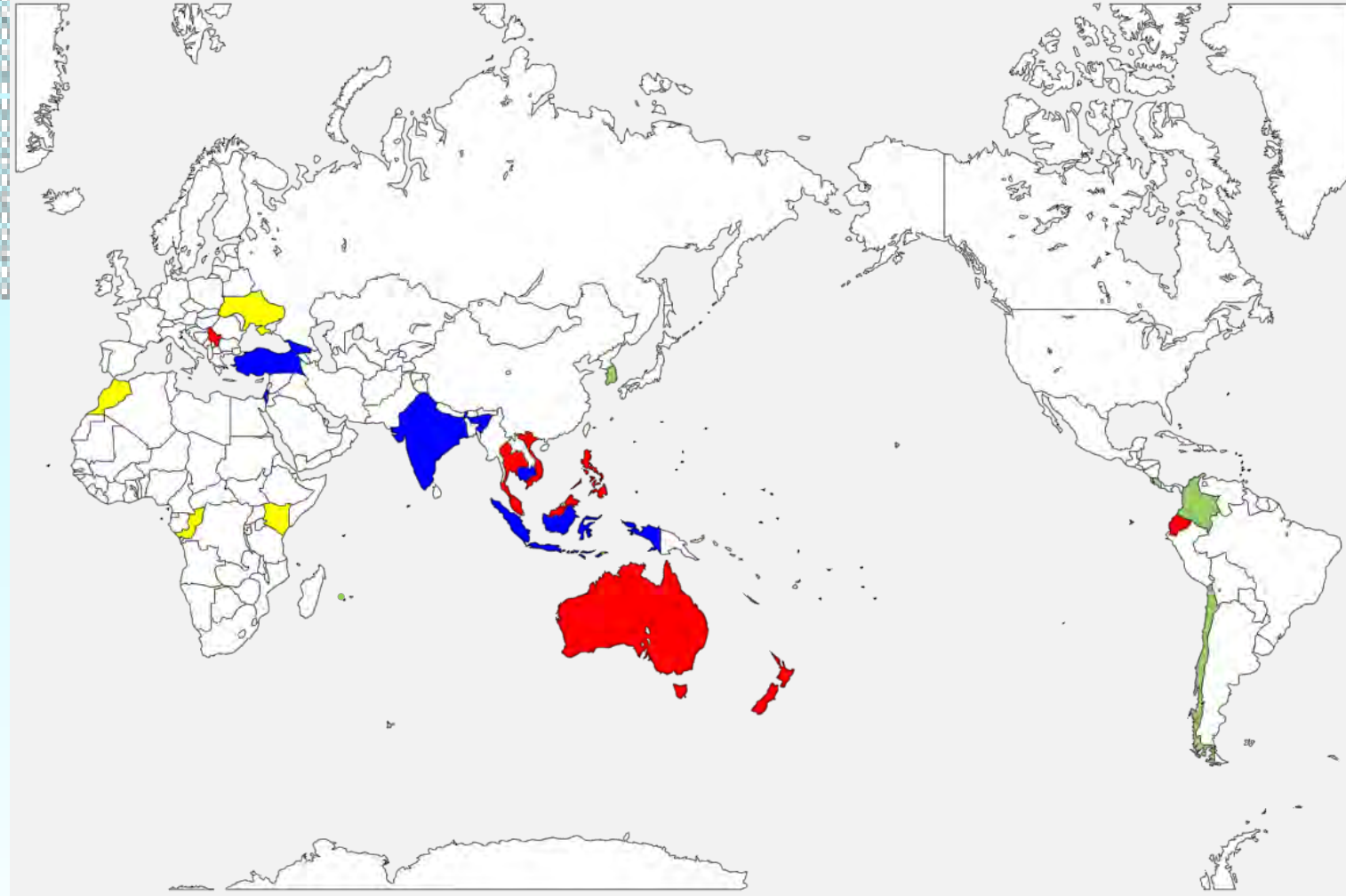
– UAEは、貿易を成長の原動力として経済政策の重要な柱の一つと位置付け、2021年から、中東、アジア、欧州、ラテンアメリカ、アフリカ等の国々との間で包括的経済連携協定（CEPA）の締結を推進。

【既締結・発効済】インド、イスラエル、トルコ、インドネシア、カンボジア、ジョージア（地図上青色）

【既締結・未発効】コスタリカ、コロンビア、韓国、モーリシャス、チリ（地図上黄緑色）

【交渉終了発表・未締結】コンゴ共和国、ケニア、ウクライナ、モロッコ（地図上黄色）

【交渉中】ベトナム、タイ、マレーシア、フィリピン、パキスタン、オーストラリア、ニュージーランド、セルビア、エクアドル（地図上赤色）



(UAE国内での報道をベースに日本大使館作成)

3-2. 最近の対外経済関係② ～（例）インド、韓国との関係

インド

- UAEにとっての最初のCEPA締結相手国。
⇒2022年5月の発効後1年で、貿易額は848億ドルに（対前年比16%増）。貿易額は中国に次いで第2位。
- インド人はUAEの人口の3分の1以上（350万人）。
- ⇒インド工科大学（IIT）デリー校がアブダビにキャンパス開設（2023年）。
- 大規模ヒンズー教寺院がアブダビ郊外にオープン（2024年）。
- 在UAEインド企業は、約83,000社（CEPA発効の2022年のみで約11,000社が進出）。

韓国

- 2009年、中東初となる商業用原発（バラカ原発）をKEPCOが受注。1.4GW×4基が全て稼働すれば、UAEの電源構成の25%を担う。
- バラカ原発受注と前後して、科学技術、宇宙、教育・文化交流（世宗学堂、K-POP等）、防衛協力（韓国特殊部隊「Akh」の駐留等）など広範な分野で協力拡大。



ムハンマド大統領韓国訪問時のUAE・韓国間のCEPA署名式の様子（2024年5月）（出典：UAE国営通信）

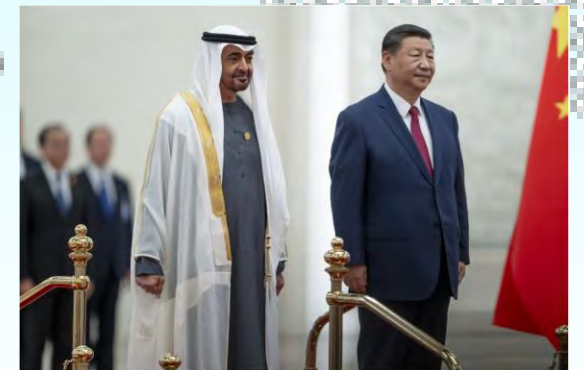
3-2. 最近の対外経済関係③ ～（例）中国との関係

中国

- インフラ、エネルギー、通信（ファーウェイ）、AI・デジタル、EV、宇宙、メディア、軍事等の広範な分野に進出。ザイド大学には「孔子学院」も設置（2025年にはシャルジャにも設置予定）。
- 「G42」：中国系トップによるアブダビ拠点のAI・クラウドコンピューティング企業。2018年に設立され、アブダビ政府と連携して事業を拡大（ヘルスケア産業(M42)、衛星・地理空間情報(SPACE42)、生成AI(CORE42)等）。
- 「MBZ・AI大学」：世界初のAI専門大学院大学。大統領の名前を冠して2019年に設立。学長に中国出身の学者を据える。理事長は、ジャーベル産業・先端技術大臣。
- 「ドラゴン・マート」：ドバイ郊外の中国系雑貨等を取り扱う巨大モール（総面積：4万平米、約5,000店舗）。
- 軍事面では、中国から第4世代戦闘機の訓練機(L15)を購入する契約を2023年に結び、UAE空軍パイロット養成の協力も。同年8月及び本年7月には新疆ウイグルで空軍合同演習（"Falcon Shield"）を実施。
- 約200名の教師を中国から派遣し、公立学校100校を含む約170校で中国語を教育する事業も推進中（「100校中国語教育プロジェクト」）。



ドラゴン・マート



ムハンマド大統領の中国訪問（2024年5月）
（出典：UAE国営通信）

4-1. ビジネス環境① ～総論

- 政治的・社会的に安定/治安も良好
(君主・首長制の下で、自国民に対する手厚い福祉)
- 生活・社会インフラが充実
(物価はやや高いが、物・サービスは豊富。酒類に係る規制も大幅に緩和)
- 社会全般において英語が広範に通用
(人口の約9割は外国人)
- 外資誘致を意識したビジネス環境の整備に注力
(週末を土日に変更、10年のゴールデンビザ、40以上のフリーゾーン、優遇税制等)

*** UAEは、中東・アフリカ地域で最多の在留邦人（約4,500人）と日系企業（約360社）を擁する**

*** 英「The Economist」誌の「Global Liveability Index」(2024)で、中東・アフリカ地域ではアブダビとドバイが各々 1位と2位（昨年続く）**

4-1. ビジネス環境② ～ドバイは中東・北アフリカのハブ

ドバイは経済・貿易投資・運輸・観光等のハブであり、外国からの大量の高度人材や労働者を擁し、ビジネス訪問者・観光客が常に行き交う交流点

・貿易投資のハブ

→ドバイにDMCC（貴金属、農産品等）やDIFC（金融）、
アブダビにKEZAD（製造）やADGM（金融）等多様な
フリーゾーン（100%外資の法人、税の減免等）

・運輸・観光のハブ

→ドバイ国際空港（世界最大級の国際旅客数）、
ジュベル・アリ港は運輸・交通のハブ（中東最大のキャパ）
→湾岸・中東における大型観光・消費施設

・インド・アフリカ・中央アジアとの人流のハブ

→中東/イスラム市場の拡大を契機と捉え、ビジネスチャンス
を狙った各国企業がドバイに集中

・世界のベンチャー企業がUAEでプロジェクトを模索・展開

→先端技術のハブをも目指す



4-1. ビジネス環境③ ～アブダビの経済多角化への取組

アブダビはICT・ヘルスケア・観光・フィンテックなどを重点項目と位置づけ

石油・ガス収入を基礎にした豊富な資金を基に、多様な分野への投資や企業誘致に注力

・進出にあたっては、KEZAD（製造）やADGM（金融）等のフリーゾーンがあり、またインキュベーター施設（HUB71等）を設置してスタートアップも支援

■政府系ファンドの資産額ランキング (出典: Sovereign Wealth Fund Instituteホームページ、 2024年7月時点)		国	資産額 (10億ドル)
1	Norway Government Pension Fund Global	ノルウェー	1,631
2	China Investment Corporation	中国	1,350
3	SAFE Investment Company	中国	1,090
4	Abu Dhabi Investment Authority (ADIA)	UAE	993
5	Public Investment Fund	サウジアラビア	925
6	Kuwait Investment Authority	クウェート	923
7	GIC Private Limited	シンガポール	770
8	Qatar Investment Authority	カタール	526
9	Hong Kong Monetary Authority Investment Portfolio	中国	514
10	Temasek Holdings	シンガポール	492



※UAEについては、他にInvestment Corporation of Dubai(12位)、Mubadala Investment Company (13位)、Abu Dhabi Developmental Holding Company(15位)などが上位にランクイン

4-1. ビジネス環境④ ～その他最近の動き

法人税の導入（個人所得税はなし）

- ・2023年6月1日以降に始まる会計年度から適用開始（税率：9%）
- ・年間37万5千AED（約1,500万円）を超える収益に対する課税

※フリーゾーンやSME・スタートアップには減免税の措置あり

※2024年から、フリーランスで働く個人も年間売上高が100万AEDを超える場合には、同様に課税。

※VAT（5%）は2018年1月から導入

参考：他の湾岸諸国における法人税率（出所：JETRO）

サウジアラビア：20%、オマーン・クウェート：15%

カタール：10%

バーレーン：なし（石油・ガス関連企業除く）

エミラティゼーション（自国民化政策）

- ・被雇用者50名以上の企業につき、UAE国民を一定程度雇用する義務（罰金あり）

- ・2022年は2%、その後は毎年2%（半年に1%）の割合で増加し、2026年には10%の雇用義務

- ・2023年7月には、被雇用者20名以上49名以下の企業についても、類似の義務を賦課

- ・UAE政府（人的資源・自国民化省）による雇用企業向け給与補填制度（“Nafis” Program）あり

4-2. 経済多角化の新たなフロント（例①：クリーンエネルギー）

- UAEは中東で初めて2050年ネットゼロを宣言（2021年）。
 - 2050年までに、原子力を含むクリーンエネルギーが発電に占める割合を50%に。
 - 2023年には「国家水素戦略2050」を策定し、2031年に年間140万トン、2040年に同750万トン、2050年に同1,500万トンの水素生産実現の目標を掲げる。

<グリーン水素供給ステーション>

2023年11月、ADNOC等はアブダビ・マスダールシティ内に、水素自動車運用のパイロットテストのため、高速グリーン水素供給ステーションを設置。



(出典：ADNOC HP)

<クリーンアンモニア製造プラント>

2024年6月、ADNOC等はアブダビ・ルワイス工業地区において、CO2排出を抑えた低炭素アンモニアの製造を決定。年間100万トンの生産能力を見込む。2027年操業開始予定。



(出典：ADNOC HP)

4-2. 経済多角化の新たなフロント（例②：AI）

● 石油に代わる新たな資源としてのAI・ビッグデータ/UAEを世界のAIのハブに

- 「AIはエネルギーを必要とし、エネルギーはAIを必要とする」(スルタン・アルジャーベル大臣)
- 「AIは贅沢品ではなく、必需品」(オマール・アルオラマ大臣)

● 政策

- 2017年に「国家AI戦略2031」を策定。UAEを世界をリードするAIの拠点とすべく、研究・開発、人材育成、投資促進、行政各分野におけるAI導入等を掲げる。特にAI活用を重視するセクターとして、交通、ヘルスケア、宇宙、再エネ（プラント運営）、技術（生産性向上等）、教育、環境等。
- 2022年に「AI倫理：原則及びガイドライン」を策定し、官民のAI利活用における公平性、透明性、プライバシー保護の重要性等に係る指針を示す。
- 安全・安心で信頼できるAIの実現を目指して日本が主導する「広島AIプロセス・フレンズグループ」（現時点で53の国・地域）にアラブの国として唯一参加（2024年5月）。



国家AI戦略2031 AI倫理：原則及びガイドライン

4-2. 経済多角化の新たなフロント（例②：AI（続き））

● 主要なプレーヤー

- 2017年にAI・デジタル経済・リモートワーク担当国務大臣のポストを設置（オマール・アルオラマ大臣（34歳）。同大臣は国連、WEF等のグローバルなAIガバナンス構築の取組にも参画）。同大臣の下に2018年、AIの研究開発や各分野への導入推進等に取り組むUAE・AI評議会（現在、UAE・AI・ブロックチェーン評議会）を設置。
- 本年、アブダビ首長国におけるAI及び先端技術に関する政策・戦略を立案実施する組織としてAI・先端技術評議会（AIATC）を設置。タハヌーン・アブダビ副首長兼国家安全保障補佐官を議長に、ハーリド皇太子、アブダビ経済開発庁長官、先端技術研究評議会（ATRC）議長、G42のCEO等が評議員。

<MBZ・AI大学>

- 2019年にアブダビに開設された大学院大学（教職員・学生の総数の2割は中国人とも）
- 学長は中国出身の研究者（米国籍）。会長はジャーベル産業・先端技術大臣。



2024年6月の卒業式の様子
（出典：Abu Dhabi Media Office）

<G42>

- 2018年にアブダビに設立された、AI・クラウドコンピューティング企業。中国出身の肖鵬（Xiao Peng）氏がCEO。
- 会長はタハヌーン・アブダビ副首長兼国家安全保障補佐官。



4-2. 経済多角化の新たなフロント（例②：AI（続き））

● 社会実装への取組

- UAE政府は本年5月の閣議で、業務効率改善、行政サービス向上等に向けて全ての主要な連邦政府機関に「Chief AI Officer」を置くことを決定。これに先立ち、ドバイ首長国政府も、4月にドバイにおける統一的なAI推進計画を公表し、先ず同政府内の全ての機関に同様の役職を設置することを決定。
- G42は傘下に産業別のAIを活用する企業（石油・ガス他エネルギー産業（AIQ）、ヘルスケア産業(M42)、衛星・地理空間情報(SPACE42)、生成AI（CORE42）、ビッグデータ解析（Presight）等）を擁し、様々な事業や取組を進める。特に石油・ガス分野では、AIQを通じてAIシステム導入を進めている。
- 本年4月、米マイクロソフト社はG42に15億ドルを投資すると発表。6月には、G42会長のタハヌーン・アブダビ副首長兼国家安全保障補佐官が訪米。今後マイクロソフト社やOpenAI社の技術の導入により、UAEにおけるAI開発が更に加速する道が開けている（ただし、UAEは通信基盤システムでは、中国ファーウェイ社の5G技術等を採用）。



タハヌーン国家安全保障補佐官とマイクロソフトCEOの会談
（出典：UAE国営通信）

4-2. 経済多角化の新たなフロント（例②：AI（続き））

●大規模言語モデル（LLM）の開発等

- 昨年、AI71（ATRC傘下）がHub71（アブダビ政府のスタートアップ支援システム）やAWS等と連携して自国発の旗艦LLM「Falcon」（世界最大級のアラビア語自然言語モデル）を開発。今年に入り、Meta・GoogleのLLMに匹敵し凌駕するとも言われる「Falcon2」を開発。
- 昨年、Inception（G42傘下）がMBZ・AI大学及び米Cerebras Systems社と共同で、英語・アラビア語の二言語LLM「Jais」を開発。
- ドバイでは、昨年ハムダン皇太子が設立したドバイAIセンター（DCAI）の主導下で、本年6月、ドバイ未来財団（DFF）と米Meta社の間で共同ビジネス支援プログラムを発表。同社の最新版LLM「Llama3」を活用して社会課題の解決やビジネス機会の発掘に取り組んでいる。



「Falcon」導入に関するセルビアとの覚書署名
（出典：UAE国営通信）



DCAI主催の関係政府機関との会合（AIマジュリス）
（出典：UAE国営通信）

4-2. 経済多角化の新たなフロント（例③：食料・水安全保障の分野）

- UAEは食料の90%を輸入に依存、農地は国土の5%、農業生産のGDP寄与率は0.1%。
- 「国家食料安全保障戦略2051」（2018年）に基づき、テクノロジーを活用した食料生産システムの構築、自国内生産の拡充、輸入元の多様化、食料ロス削減等に取り組む。⇒特にアグリ・テックの誘致に積極的に取り組む。

例) ドバイ フードテック・バレー（2025年の稼働を計画）、
アブダビ AGWA (Agrifood Growth and Water Abundance) クラスタ。本年11月に第3回アブダビ農業・食料保障ウィークを開催予定

- 「水安全保障戦略2036」（2017年）に基づき、2030年までに太陽光発電利用の海水淡水化等にて処理量を大幅に増やす計画。現状では、水需要の約6割が農業用水、約3割が生活用水。農業用水は主として地下水と下水再利用、生活用水は海水淡水化（98%以上）に依存。

ドバイフードテック・バレー

食料生産・研究開発・ビジネスの統合的な拠点としてドバイに開発する食料特区。水耕栽培、エアロポニックス、アクアポニックス、細胞農業、養殖、藻類栽培等を取り扱う。2025年の稼働を目指す。



(出典：Dubai Food Tech Valley HP)

4-2. 経済多角化の新たなフロント（例④：宇宙）

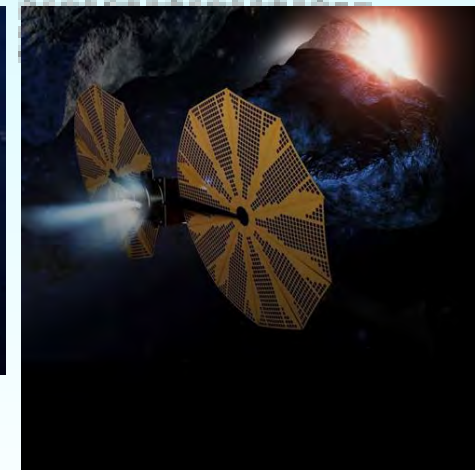
- 宇宙は、日本がUAEと協力実績を重ねてきた分野。例えば、H2Aロケットを活用して、UAE初の純国産衛星Khalifa-satの打上げ（2018年）、UAE火星探査機Hope Probeの打上げ（2020年）の協力等。
- 日本以外との宇宙協力も活発。UAEの宇宙プロジェクト黎明期の人材育成・技術協力には韓国が貢献（Dubai -Satの開発等）。中国とは、UAEの月面探査機の月面着陸における協力計画がある。
- UAEは今後も、次期月面探査計画、小惑星探査ミッション（EMA）等、多くのミッションを計画。
- 国外からの宇宙関連企業の誘致にも積極的。本年12月にはアブダビで日UAE官民宇宙ワークショップを開催予定。



H2Aロケットによる打上げ
（出典：JAXA提供）



火星探査プロジェクト
（出典：UAE宇宙庁 HP）



小惑星探査ミッション 27
（出典：UAE宇宙庁 HP）

4-2. 経済多角化の新たなフロント（例⑤：モビリティ）

● EVの導入推進

- 国家EV政策（2023年）下で、2050年までに、運輸セクターでのエネルギー消費量を40%削減、陸上の全車両の50%をEVとする目標を設定。
- 2023年のUAEの自動車のEVシェアは3%。同年の新車販売量におけるEVの比率は13%で、中東では第2位（IEA）。2035年には、その比率は25%との見通しも（PwC）。
- 現在、UAEの公衆充電設備は約2,000基（PwC）。政府が出資するJV事業「UADEV」の下で、2024年に100基、2030年までに1,000基設置予定。ADNOCは、今後5年で500基の急速充電器を設置予定。
- 本年6月、シンガポールのEV開発製造企業「SINGAUTO」はアブダビに同社最大のEV（冷蔵トラック「S1」）生産拠点を設置することを発表（同社は中国での「S1」生産を発表済み）。



DEWA EV充電設備
(出典：UAE国営通信)



EV冷蔵トラック「S1」
(出典：The National紙)

4-2. 経済多角化の新たなフロント（例⑤：モビリティ（続き））

●SAVI (Smart Autonomous Vehicle Industry) クラスタ

2023年10月、アブダビ首長国政府はマスダール・シティに最先端モビリティの産業クラスター「SAVI」の形成を発表。最先端モビリティの研究・開発拠点、実証の場、法規制の形成、製造・組立拠点の集積等を目指す。中国の自動運転技術開発会社「WeRide（文遠知行）」がSAVIに中東拠点を設立。

●Abu Dhabi Mobility Week

2024年4月、国際会議・展示会Abu Dhabi Mobility Weekをアブダビで初開催（主催：アブダビ市政・運輸庁）。特に、「Driftx」というイベントでは、米国新興のJoby社、Archer社、（G42傘下の）Bayanat社等が陸海空のスマートモビリティ機材やシステムを展示・広報。この機会にeVTOLのUAE国内運航に向けた成約も多く発表。アブダビ市内、ドバイ市内、アブダビ・ドバイ間のエアタクシー運行を計画（Joby社は、本年2月ドバイ政府との間で、2026年までに商用運航する契約を締結）。



Joby社の電動エアタクシー



ATRC開発の自動運転レーサーカー

4-2. 経済多角化の新たなフロント（例⑥：アブダビの文化・エンタメ産業等開発）

- アブダビは、既存の市街地開発に加え、金融、文化、エンタメ、スポーツ等のテーマの下で、サディヤット島、ヤス島等を集中的に開発。ビジネス誘致、観光客誘致、MICEのホスト等に総合的に取り組む。
- 2030年には年間3930万人の誘客を目指す(2023年実績は2400万人)。



アブダビの主要開発エリア（出典：Miral社提供資料）

4-2. 経済多角化の新たなフロント（例⑥：アブダビの文化・エンタメ産業等開発（続き））

●サディヤット島

- アブダビの文化・教育・観光拠点として集中的に開発。美術館、ホテル、レジャー施設の建設、教育機関の誘致が進む。2017年に「ループル・アブダビ」が開館。
- 2024年後半には「teamLab Phenomena」、2025年にはザイド国立博物館、グッゲンハイム美術館、自然史博物館が開業予定。

●ヤス島

- アブダビのアミューズメントハブとして重点的に開発。フェラーリワールド、ワーナー・ブラザーズ・ワールド、シーワールド、ヤス・マリーナ・サーキット（F1）等で誘客。
- 国営企業twofour54は、ハリウッド映画（「ボーン・レガシー」「ミッション・インポシブル」「デューン」等）の製作にも携わる（ロケ、セット等）。
- ヤス島の開発に携わるMiral社は、日本の文化（アニメ等）を題材とするテーマパークの開発にも強い関心。



ザイド国立博物館（建設中）



teamLab Phenomena（完成予想図）



フェラーリワールド



ワーナー・ブラザーズ・ワールド

（出典：Miral社資料等）

(参考 1) UAEの航空ハブ機能拡充 (ドバイ・マクトゥーム空港の拡張計画)

●ドバイ国際空港 (DXB) は2023年に前年比31.7%増の8699万人と世界最多の国際旅客数を記録。同空港は2本の滑走路で運用しているが、拡張余地は少ない。

⇒本年4月、ドバイ首長国政府は、ドバイ・マクトゥーム国際空港 (DWC) の拡張計画を発表。5本の滑走路、5つのターミナル、400のゲートを設置し、年間最大2億6千万人の旅客、年間最大1200万トンの貨物取扱いを目指す。空港周辺の開発も進め、100万人分相当の住宅を供給予定。



マクトゥーム国際空港の新ターミナル完成予想図
(出典 : Dubai Media Office)

(参考2) カジノリゾート計画

- 北部のラアス・ル・ハイマ首長国アル・マルジャン島（人工島）に、米カジノ運営大手Wynn Resorts社がゲーム・リゾートWynn Al Marjan Islandの建設を推進中（MENA地域で最初の統合ゲーミング・リゾート施設）。
- 2023年9月に連邦政府は商業ゲーミング規制庁（GCGRA）を設置。まず宝くじ事業の一部統合・整理を図り（2024年7月、GCGRAは「UAE Lottery」という新たな宝くじ事業にライセンスを付与）、政府の規制の下でのカジノ解禁に向けて、商業ゲーミング（金品の賭け事を含む）に関する制度構築を進めている。
- カジノが実現すれば、観光客誘致の更なる起爆剤となり、ラアス・ル・ハイマだけでなく、他の首長国でもカジノ開設が進む可能性がある。

<Wynn Al Marjan施設概要>

- 客室：1500室超（スイート、ヴィラ含む）
- ゲーミング・エリア、劇場、ショッピング遊歩道（15,000m²）、会議・イベントスペース（7,500m²）等
- 2027年初頭開業予定



Wynn Al Marjanのイメージ図
(出典：Wynn Al Marjan HP)

5. 日UAE政府間の協力枠組みの例

・ 包括的戦略的パートナーシップ・イニシアティブ（CSPI）

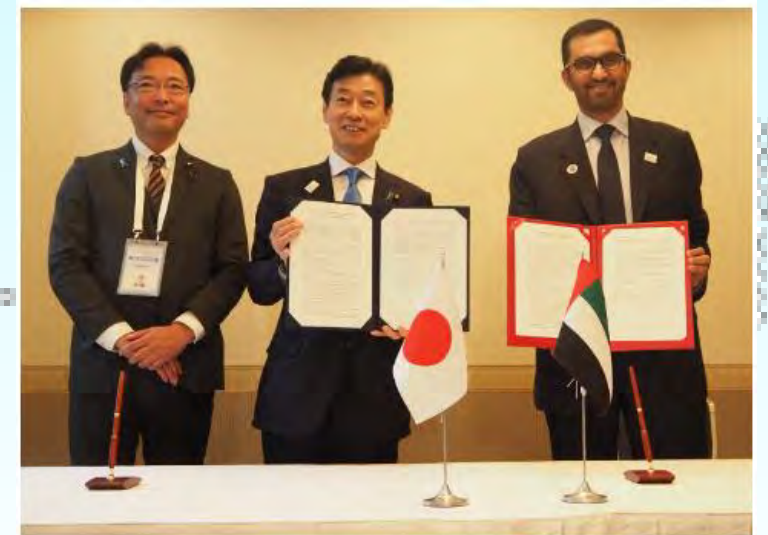
エネルギーを中心としたこれまでの日・UAE関係を越えて、幅広い協力分野について具体的協力を推進するための政府間枠組み。①政治・外交・国際協力、②経済・貿易・エネルギー・産業、③農業・環境・気候変動、④文化・教育・科学技術、⑤防衛・安保の各分野につき、2023年5月以降、順次分野別の小委員会を開催し、同年9月に閣僚級委員会を開催。今後も毎年開催予定。



JU-CATに関する署名式（2023年1月）

・ 日UAE先端技術調整スキーム（JU-CAT）

最先端技術を有する日本のスタートアップ企業とUAEの投資家をマッチングするスキーム。経産省・エネ庁及びUAE産業・先端技術省の間で2023年1月に発足。脱炭素技術を中心に、ヘルスケア、フードテック・アグリテック、宇宙開発等がスコープ。



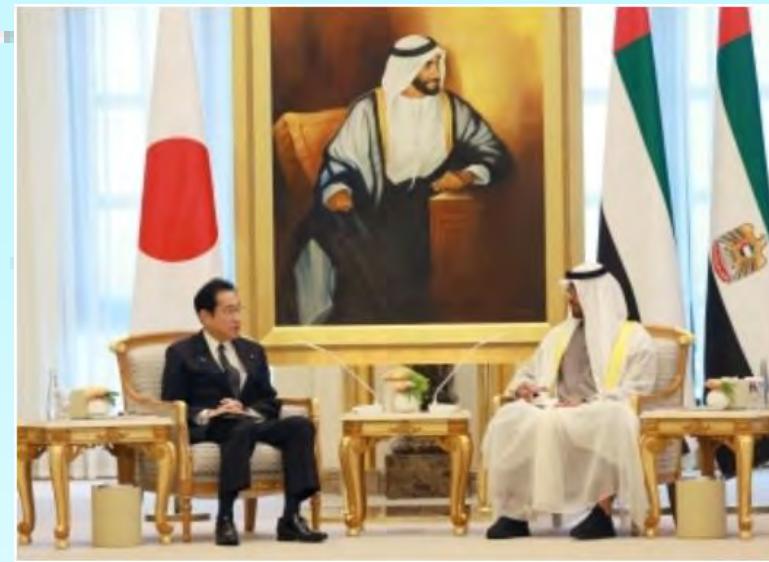
JCM構築のための協力覚書の署名式（2023年4月）

・ 二国間クレジット制度（JCM : Joint Crediting Mechanism）

温室効果ガス（GHG）排出削減プロジェクトを実施し、実現した排出削減への貢献を定量的に評価しクレジット化することで、パリ協定の下での両国の排出削減目標（NDC）の達成に貢献する制度。2023年4月に日・UAE両国間で協力覚書に署名（日本にとってUAEは26番目の締結国）。

【岸田総理のUAE訪問（2023年7月・12月）】

- 2023年7月17日-18日、岸田総理大臣はアブダビを訪問。ムハンマド大統領との会談では、中東をグリーンエネルギー・脱炭素のグローバルなハブとする構想等で一致。また、「気候変動に関する日UAE首脳共同声明」を発出。訪問中に行われた「日・UAEビジネス・フォーラム」では、両国の官民関係者が多数参加し、20本以上のMOU等が交換された。
- 岸田総理から、JU-CAT（前頁）に「エネルギー安全保障と産業の加速化枠組み」及び「半導体・電池対日投資協力枠組み」を加えた先端技術分野の協力枠組みとして、「日UAEイノベーション・パートナーシップ」を提案、ムハンマド大統領の賛同を得た。
- 同年11月30日-12月2日、岸田総理はドバイを訪問。COP28の「世界気候行動サミット」に出席してスピーチを行うとともに、地域情勢を踏まえて各国首脳とのバイ会談を実施。



日・UAE首脳会談（2023年7月）



COP28での岸田総理のスピーチ（2023年12月）